



JACET通信

大学英語教育学会

January 2001

The Japan Association of College English Teachers

No.126

【巻頭言】

研究と教育の乖離を憂う

東北支部長 高梨 庸雄

最近 20 年における日本の英語教育研究は、大学院が相次いで新設されたことや海外の大学院で学ぶ人の数が増えたこともあって、論文の数で言えば飛躍的發展を遂げたと言ってよい。しかるに大学の英語教育に関する話は暗いものが多い。時間数削減、学生の学力低下、教員削減等々。先だって開催された JACET 沖縄大会でのシンポジウムでも、聞いている中に憂鬱な気持ちになってきた。日本の英語教育の現況が「論文増えて学力下がる」という現象だとしたら、これ以上の皮肉はない。そうあってはならないと思う。間もなく 21 世紀を迎えるにあたって、これまで当然のこととしてやってきた研究方法を再検討してみる必要があるように思う。

英語教育に関するこれまでの研究は、多くの場合、quantitative なものであった。研究の厳密な検証のために多くの学問領域が迎ってきた歴史ではある。しかし、多くの場合、1 つの研究で検証される因果関係は自ずから数が限られてくる。実際の授業では学習に関連する因子の数は多岐にわたっているし、因子間の関係も複雑である。結果的に 1 つの研究で有意差が出たとされる指導法や指導技術に関するアイデアも、教育の現場で人間の脳というスーパー・コンピュータに与えるイ

ンパクトで測ると“焼け石に水”という場合も少なくない。

アカデミズムの世界においては方法論での厳密さが要求されるのは当然である。しかし、個人で追求できる研究のスケールには限界がある。教育の現場（大学も教育の現場である）に存在する多様な因子を統合的な枠組みの中で追求するには、もっと規模を大きくし、実験期間も長くして、共同研究プロジェクトの形で実施するアプローチが必要である。また、小さな論文に象徴されるアカデミズムの世界があってもよいが、アカデミズムをもっと広い視野から再定義する必要もあるように思う。良い辞典を編纂するには「創造性」が必要なことは、これまでの辞書編纂の歴史をみれば明らかである。特定の論文より特定の辞書の恩恵を受けている研究者のほうがはるかに多い筈である。また、タイトルに「事典」という文字の入っている書籍が、すべて既に発表されたものの解説だとは限らない。創造的なアイデアに富む事典も存在するのである。日本の大学の業績評価では、辞典や事典という言葉だけで研究業績から外してしまう大学も未だ結構あるかと思うが、教育の世界ではもっと広い視野で現場をとらえないと、いつまで経っても“焼け石に水”の状態が続くかもしれない。

おめでとう、21世紀のJACET

--- 21世紀の年頭にあたって ---

会長 小池 生夫

新年とともに21世紀を迎えるにあたり、この世紀を共に迎えられたことをこころからお慶び申しあげ、会員諸氏の平和と発展を祈りたい。

さて、時は、20世紀と21世紀の間も途絶えることなくつづき、一瞬の間に21世紀を迎えた。これからの100年で、どのように地球社会が動き、日本人社会が変わり、JACETが発展するかだれにも予測できない。しかし、最近の社会情勢を憂い、さらに遠い将来に希望を託して、将来を展望する夢を語るのも悪くない。

先世紀、JACETは1962年に誕生した。日本の英語教育で初めて「学会」が創立されたのである。研究のみを目指した学会とは違って、主に大学生、高専生への英語教育を向上させるための研究と実践を目指した唯一の学会であった。初代、朱牟田夏雄、2代、小川芳男、3代、梶木隆一会長時代を経て、この夏、今世紀はじめてであり、40回目の年次大会を迎える。私は「大学に英語教育など必要ではない」といわれた時代に会員150名の小さなJACETに人生の意義を見い出して身を投じ、以来34年間今日まで、JACETをもっとも愛する運動体として、JACET夏期セミナーの仲間たちとともに本部、支部をつくり、最近では経済危機を乗り越えて多くの人々とともに国際応用言語学会世界大会の成功を勝ち得たのである。いまや3,000名近くの会員を擁し、国内でも国際的にも自他ともに許す学会になった。この間ご協力いただいたひとびとに心から感謝し、その友人たちを誇りに思っている。それはわたしたちにとって人生を賭けたエネルギーの燃焼であった。皆学生のために研究と教育を行うという信念に燃えていた。「大学の英語教育を改善しよう。そこに人間教育の場がある。」そう思い、歯を喰いしばって頑張ってきたのである。それは地の塩の運動であり、狭小な利己心からいえば損な地味な仕事であった。しかし、それを人生の喜びとして私たちは集まったのである。そこにはこのような

友とともにこの一筋の路に繋がってきた潔さがある。それがJACETなのである。

世界大会が終って、私たちは異質な敵に立ち向かわなければならなくなった。相手は姿がなく、ひとりひとりの心のなかに喰い入っていく。なにか。それは大学の危機であり、教育そして特に英語教育の危機であり、個人の生活権の危機である。日本人の危機である。21世紀はこうしてはじまったのである。厳しく、またいままでにない速度で動く時代である。

それは戦後社会の有り様、教育政策とその実施の予測しえない失敗が、経済の急激な崩壊、若者の少子化、老年人口の増加の進行、学力の低下、情報化、国際化の急激な発展によって、一定の時間を経て、顕在化してきた。新聞を開けば、英語のコミュニケーション能力を増進させるという広告が目につく。しかし、その裏返しとでもいえるか、多くの学生の英語能力が、ますます必要な国際交渉能力のレベルにおいつかなくなっている。それどころか需要と供給の差は拡がる一方である。大学の英語教育の担当教員はどこにいったのか。国立大学では一般教育担当の学部が解体されて以来、その中核であり、外国語教育に関する人事、財政、カリキュラム権をもっていた外国語教員集団は他の学部や新学部に分属させられ、影が薄くなった。私立短期大学、4年制大学は2分化し、一部の有名大学を除いて受験生の減少にともなう受験生集めに必死の状況は年々ひどくなるばかりである。上位20大学だけで全受験生の40%を占め、残りの60%を約500大学が争うといわれる状況である。すでに閉鎖に追い込まれる大学もでてきた。そのなかで働くわれわれ学会の会員が少なからずいる。さぞかし不安であろう。昨年の沖縄大会では各支部の状況を報告しあったが、それは緊迫した雰囲気であった。その厳しい状況をすこしでも解決するにはどうするか。ここに最大の問題がある。ことは職の問題であり、給与の

問題である。本部では私も入って現在、各大学と教員個人に対してアンケートによる実態調査委員会を組織し、調査を開始した。その結果の一部は大会で発表した。10年前と変わらない英語教育をしている大学が半分以上あり、なんらかの改革を試みている大学と2分化している。まさに問題である。他の外国語教育は弱体化が目だっており、非常勤講師が減り、大学入試に英語のリスキングを取り止める大学がある。教育の質の向上を訴えながら、一方では逆現象が起きている。それは経営上の要因から起きている。さらにまもなく小学校の英語教育が任意ではじまる。混乱がはじまる。中学校、高等学校の教科書は必修に変わってますます薄くなる。中国、韓国、台湾の英語教育政策の積極的な姿勢と比較して日本は劣勢である。実力も学習意欲も低い学生を勢いのある学生にしなければならない。

私は会員の皆さんにこの問題を討議し、お互いになにをどう助けあうか、自分の大学の英語教育をどう改革し、学生のために役にたつようになるか、知恵を出していただきたいと要請する。その知恵を本部や支部の役員に申し出ていただきたい。役員諸氏はその先頭に立っていただきたい。それを討議し、戦略をたて、還元したい。

一方、研究のレベルを英米並のレベルにあげる必要がある。その機会を私たちは自らの手で掴んだのである。世界に向かってどんどん挑戦しよ

う。1999年の世界大会を契機として JACET は国際社会でひろく認知されるようになった。これは寄せられる情報を聞くまでもなく、すでに会員諸氏が直接経験しているであろう。最近、世界大会での講演、発表をまとめて500頁を超える報告書、200以上の発表を集めた CD-ROM, さらに300頁にならんとするアジア言語教育政策会議の報告書などが出版された。それは国際応用言語学会などでも全世界にむけて宣伝される。第12回国際応用言語学会世界大会以外でいまだかつてこのような出版は殆どなされていないのである。世界大会が終って多くの人々の心ははやくも去ったが、本部の一部の役員は厳しい公務の間を縫って、この事業に取り組み、ついにこれらの作品を完成させたのである。私たちはこの人たちの努力とその純粋な気持ちを思いやり、大事にしなければならない。これが JACET の真髄であり、伝統の一例なのである。

21世紀はある一定のところまで英語の世界になるであろう。多様な諸外国語や日本語教育も含めて日本人の国際コミュニケーション能力の向上は国家的な問題にすでになっている。私たちはそれに直接責任を負っているプロ集団である。それを果たさなければならない。それにはこれまた自らと社会に向けて学会あげて取り組む問題である。会員諸氏の見識ある取り組みを期待したい。

事務局より



1 ホームページに「事務局からのお知らせ」を開設いたしました。現在は、2000年度の予定表が掲載されています。バイリンガル化を含めて、今後内容を充実させたいと考えています。

2 JACET の紀要が、日本学会事務センターを通じてフランクフルトのブックフェアで展示され、展示終了後はハノーバー大学に寄贈されました。このようなことが今年の AILA 東京大会とともに、JACET の活動の拡大化に影響を与えているのでしよう。このところ、海外からの紀要の頒布の依頼

が事務局に舞い込むようになりました。

3 本部に割り当てられた AILA グッズは、有効活用のため高知県土佐市の「光の村学園」に寄付しました。

4 本部では12月16日に忘年会を行い、梶木名誉会長も参加されてにぎやかに今年の締めを行いました。

(代表幹事 小林ひろみ)

支部便り

<北海道支部>

-今年度の中間的まとめ-

北海道支部1年のまとめの第一は、支部長はじめ幹事(事務局)・支部運営委員の交代を含む、2001年度全国大会成功を視野に収めた新しい運営体制への1歩を踏み出した点である。また沖縄大会への積極的参加や本部からの各種アンケート・調査等への即応体制にも象徴的な、JACETをどう捉えなおしていくのかに通じる意識の変わり目でもあったような感がある。

-2000年度後期の活動状況-

1. 研究例会

日時：12月9日(土)13:00-14:30

場所：藤女子大

講師：樋口隆士(國學院短大)

「大学教育への提言--英語教育44年を踏まえて」

講師：上野之江(北海学園大)

「KATEに参加して--アジア諸国の英語教育事情」

2. 支部運営委員会(兼 全国大会準備委員会)

日時：10月21日(土)14:00-16:00

場所：藤女子大

議題：大会テーマの支部原案について・各部会のメンバー選定について・その他報告・懇談等：第39回全国大会シンポジウムについて

日時：12月9日(土)14:30-17:00

場所：藤女子大

報告事項：全国大会の経過及び報告について・沖縄支部からの申し送り事項について

議題：大会テーマ及び実行委員長について・基調講演講師候補者について・大会シンポジウムへの支部対応について・各部会のメンバーと個別スケジュールについて・その他

3. ニュースレターの発行

第14号の発行を目指して準備を進めている。
(坂内正・北星学園女子短大)

<東北支部>

2000年度第4回役員会

日時：10月14日(土)12:00-13:45

場所：東北学院大

議題：特別補助費について、今後の活動について、その他

例会

日時：10月14日(土)14:00-15:00

場所：東北学院大

発表：杉山 恵(東北文化学園大)「照応表現の理解処理とそのメタ認知的モニターについて—文献調査と追実験の構想—」

1999年度第5回役員会

日時：12月9日(土)12:00-14:00

場所：東北学院大

議題：全国理事会報告、役員推薦、今後の例会・支部大会のあり方、2001年度支部活動計画日程、その他

沖縄での全国大会において、理事として学会に永年貢献された方々が表彰され、東北支部からは西村嘉太郎氏(元福島大・東日本国際大)と藤田孝氏(元山形大)に感謝状が授与されたことが報告された。

例会

日時：12月9日(土)14:00-16:00

場所：東北学院大

発表：

千葉元信(宮城工業高専)「大学英語教材開発論—方法と展望」

高梨庸雄(弘前大)「これからの英語教育並びにその研究法について」

『JACET 東北支部通信』No.22 は 2001 年 2 月
発行予定 (村野井 仁・東北学院大)

<中部支部>

第2回中部支部役員会

日時 : 2000年7月15日(土) 13:30-15:00
場所 : 名古屋女子大
報告事項 : 2000年度中部支部大会会計中間報告
協議事項 : 1 学術講演会について
2 全国大会シンポジウム
3 JACET 特別補助費等について
4 支部大会会計について

第3回中部支部役員会

日時 : 2000年10月14日(土) 15:00-16:30
場所 : 南山短大
報告事項 : 1 本部報告
2 大学外国語教育の現状に関するアンケート
3 支部大会会計報告
4 ニュースレター
5 その他
協議事項 : 1 談話会について
2 役員会
3 その他

第4回中部支部役員会

日時 : 2000年12月9日(土) 14:00-15:30
場所 : 東海学園大
報告事項 : 1 本部報告
2 ニュースレター
3 その他
協議事項 : 1 2001年度支部大会について
2 ニュースレター
3 2000年度の活動予定
4 支部活動の活性化
5 KATE 派遣
6 その他

中部支部臨時役員会

日時 : 2001年1月11日(木) 18:00-19:30

場所 : 名古屋女子大
協議事項 : 「JACET 活性化」について

公開講演会共催

日時 : 2000年9月21日(木) 14:00-15:30
場所 : 名古屋外国語大
講師 : George Yule (元ルイジアナ州立大教授)

Maryann Overstreet (ハワイ大教授)
演題 : 「Developing Pragmatic Awareness in English」

日時 : 2000年10月14日(土) 15:00-16:30
場所 : 南山短大
講師 : 伊藤克敏 (神奈川大教授)
演題 : 「心理言語学と外国語教育
—子どもの外国語習得を中心に—」

支部談話会

日時 : 2000年12月9日(土) 15:30-17:00
場所 : 東海学園大
発表者 : 待遇表現研究会
津田早苗 (東海学園大教授)
テーマ : 「英語と日本語の呼称 :
その発話における機能」
(後藤いく子・東海女子短大)

<関西支部>

1.2000年度関西支部度秋季大会

日時 : 2000年10月14日(土) 12:45-18:00
場所 : 金蘭短期大
ワークショップ : 「Reading Literature in the
ESL/EFL Context」 Richard Day (ハワイ大)、
石野はるみ(大阪国際女子大)、松本真治(龍谷大)
研究発表 :
1-1 「"Silent" Movie Approach to "Silent"
Student」
穂本浩美 (明石工業高専)、濱田真由美 (流通科
学大)
1-2 「会話英語におけるイントネーションの戦略
的使用」
三宅弘晃 (京大院博士課程)

2-1 「英文の意味判断はどのような語処理過程を経由して実行されるのか」

倉本充子(近畿大・非)、松村優子(近畿大・非)
吉田信介(摂南大)、野呂忠司(相愛大)、
吉田晴世(摂南大)、門田修平(関西学院大)

2-2 「Longman Grammar of Spoken and Written English の記述を COBUILD Corpus と比較検証する」日比野日出男(元金蘭短大)

シンポジウム: 「言語研究が英語教育に教えてくれるもの」

司会と講師: 岡田伸夫(京都教育大)

講師: 児玉一宏(京大研修員)、林宅男(桃山学院大)

支部大会は昨年度から研究企画委員会の企画により実行されているが、企画がよかったのか、好天に恵まれたことも幸いしたのか、約100名が参加。ワークショップでは、やさしく改作された文学作品をタスク活動を通じて多読させることの有用性に納得。シンポジウムでは、構文文法や語彙意味論などの言語研究と英語教育の接点が論議され、研究発表もそれぞれが深く実証的で、熱い議論が交わされ、今後の英語教育活動に生かせる示唆を得た有意義な半日であった。

2. JACET Kyoto Seminar 2000

日時: 2000年10月28日(土) - 29日(日)

場所: 国立京都国際会館

テーマ: 「English Dictionaries - Today and Tomorrow」

招聘講師: 池上嘉彦(昭和女子大)、Geoffrey Leech(Univ. of Lancaster)、榎原美樹(NHKキャスター)

講師: Stephen Bullon(ピアソン・エデュケーション), Sally Vehmeier(オックスフォード大学出版局), Patrick Gillard(ケンブリッジ大学出版局), 菅山謙正(神戸市外大)、児玉徳美(立命館大)、佐藤秀志(関西外大)

70名が参加。英語学習辞書編纂について最先端の動きと新刊の実物の提供。日曜日の Colloquium では、日本人の立場から佐藤氏による9つの項目の辞書記述への注文・提案がなされ、参加者からも metaphor の扱いや CD-ROM を含む辞書への注文などが活発になされ、より良い学習辞書開発にと

って非常に実りのあるセミナーとなった。(梅咲敦子氏のメールより抜粋)

3. 口語英語研究会講演会

日時: 2000年11月7日(火) 18:30-20:30

場所: 帝塚山大学短大(学園前キャンパス)

講師: Dave Willis (University of Birmingham)

演題: 「Language description and language teaching」

Brazil の A Grammar of Speech(1995. Oxford Univ. Press) を紹介。文法を学習しても実際の場面で応用できないのは、意志疎通に必要な、場面に応じた慣用表現の記述である口語文法を学習者が知らないからであると指摘、コミュニケーション力をつける学習を促進するための口語文法の教室での活用法が数多く例示された。コミュニケーション力の涵養には、口語文法の開発と活用が鍵をにぎっていることが参加者に再認識された。(野口ジュディ氏のメールより抜粋)
(吉川千鶴子・滋賀大)

<中国・四国支部>

(1) 支部役員会

日時: 2000年6月3日(土)

場所: 徳島大

議題: 第17回支部大会の打ち合わせ、第18回支部大会、2000年度の新役員 etc.

(2) 第18回支部大会

大会テーマ: これからの大学英語教育-新たな可能性の模索

期日: 2000年6月4日(日)

会場: 四国大(第二文学館(L館)のCALL教室(L403)および30周年記念館)

ワークショップ: 「インターネット上のコーパスを利用する」(中村純作・徳島大)

研究発表3件:

「The Value of Teaching English Basic Sound Phenomena」(中井富紀: 松山大)

「リーディングに付随的な語彙習得に関する一考

察」(宮迫靖静:岡山県立倉敷古城池高校)

「Facilitating Learners' Consciousness Raising in Differentiated/Integrated Approach to Shadowing and Repeating」

(平松進・岡山大)

ワークショップ&シンポジウム:「アクション・リサーチの可能性」

(玉井健・神戸松蔭女学院大, 伊勢野薫・大阪学院大)

(3) 支部講演会 1

期日: 2000年7月1日(土)

場所: 広島国際学院大上瀬野キャンパス

講演者: Salman Amjad

講演テーマ: Anti-bias Education and Cooperative Learning

(4) 支部講演会 2

期日: 2001年1月9日(火)

場所: 松山大人文学部8号館821教室

講師: 鈴木孝夫

演題: 「国際英語を目指そう-国籍・固有文化のない交流言語を-」

(5) 支部研修会

日時: 2001年1月27日(土) 13:30-17:00

場所: ホールサムインせとうち

講話・発表:

1. 中村浩路(岡山商科大): 「これからの大学英語教育」

2. 能登原昭夫(山陽学園大): 「私の英語教育50年: パタン・プラクティスからコーパス言語学まで」

(6) 支部役員会

期日: 2001年3月3日(土)

場所: 松山大人文学部会議室

議題: 2000年度事業報告、2000年度決算、2001年度事業

計画、2001年度予算、支部役員、第18回支部大会について etc. (池野修・愛媛大)

<九州・沖縄支部>

1.

日時: 平成12年9月30日(土) 13:00-14:30

場所: 西南学院大学術研究所第2会議室

福岡市早良区西新6-2-92 (092)823-2501

「審議事項」

2000年全国大会、支部役員の交代、支部総会、支部紀要、来年度支部研究大会の会場、AILA グッズ、その他

「報告事項」

全国理事会資料、その他

2.

日時: 平成12年11月1日(水) 14:00-15:30

場所: 沖縄国際大9号館6階会議室

沖縄県宜野湾市宜野湾2-6-1 (098)892-9885

「審議事項」

2000年全国大会、支部役員の交代、支部総会、支部紀要、来年度支部研究大会の会場

「報告事項」

平成12年度前期会計監査、平成11年度運営委員交通費補助、その他

(Robert J. Fouser・鹿児島大)

研究会活動報告

<北海道>

CALL

2000年度のCALL研究会の活動前半は、1) 昨年のAILA '99での発表を論文にまとめること、2) 7月30日神戸で開催されたFLEAT IV (The Fourth Conference on Foreign Language Education and Technology) 及びJACET 沖縄全国大会に向けての準備が中心となった。論文'Corpus-Based Analyses of E-mail by Japanese College Students'は『JACET 紀要』第32号に掲載された。学会発表はいずれもAILA '99の宿題というべきもので研究のまとめとして取り組まなければならないものであった。神戸大会では'Attitude of Students toward E-mail Writing' と題して e-mail 交流に参加した大学

生に、彼らの語学学習経験、書く速度の変化、和英辞書の利用、等についてアンケート調査を実施しその結果を発表した。また、和英辞書を使用したと思われる例を紹介し、辞書利用について指導上の留意点を論じた。沖縄大会では、E-mail コーパス分析の結果と『JACET 基本語4000』を比較し、「JACET 基本語4000」の外にある語について言及した。研究会開催回数は4月から12月まで29回になる予定である。後半は今年の学会発表を論文にまとめることが中心になる。(上野之江・北海学園大)

CCR (Classroom-Centered Research)

CCR 研究会は平成8年頃からはリスニング、特にリスニングテストの評価方法に焦点を当てて研究をしてきた。その成果は平成10年3月に「リスニングのテスト方法に関する研究」(小樽商科大学言語センター広報第6号)にまとめた。平成11年には、JACET 北海道支部大会での発表をへて、「リスニング・テスト分析モデルの開発」(北海道大学言語文化部紀要第38号)として論文を発表した。そして今回、リスニングに関する研究活動を締めくくるにあたり、「A Content Analysis of Listening Comprehension Tests in College Entrance Examinations from the Perspective of Communicative Language Ability」として平成13年3月に北海道教育大の紀要に論文を発表する予定である。

今後の活動は、CCR(Classroom-centered Research)にこだわりつつ、task-based instruction の研究を進めてゆく予定である。まずはじめに、Peter Skehan: *A Cognitive Approach to Language Learning* (OUP 1998) を読み、我々の地元で開催される来年の JACET の全国大会には、研究の一端を発表したいと意気込んでいる。(新井良夫・藤女子大)

談話分析

本研究会では、昨年度まで早坂慶子代表(北星学園大、本年度在外研究員で在英中)のもと、高等学校用 OCA 教科書の分析を中心に活動してきた。

AILA'99 以降の研究成果については、バンクーバーでの TESOL2000 で発表する機会を頂き、また、特に「依頼表現」に関する研究成果は、『北海学園大学学園論集』第103号(2000年3月)に発表した。

本年度は、新たに4名の新会員を迎え、談話分析に関する研究の基礎を固め、更には言語観そのものに関しても理解を深めるべく、*An Introduction to Functional Grammar* (M. A. K. Halliday, 1994) をテキストに、月に1回のペースで、担当者を決め、読書会形式で勉強を続けている。読書会形式としては、本研究会発足当時に行なった *Language as Discourse* (McCarthy and Carter, 1994) に次いで2冊目の取り組みとなる。英語教育に携わる者にとって「ことば」そのものについても改めて考える貴重な機会として、当面、このタイプのテキストへの取り組みを中心に、研究会の運営を進める予定である。御関心をお持ちの方は、ぜひ御一報を。(尾田智彦・札幌大)

<本部>

教育問題

小・中・高の英語教員の現状に関する調査報告書『新時代の英語教員養成～現状と展望～』を11月に発行した。郵送料のみで配布しているのので、事務局にお問い合わせください。『英語科教育の基礎と実践～新しい時代の英語教員をめざして～』(改訂版)(三修社)を12月に発行した。なお、現在は日本の英語教員養成の改善案を検討中で、2001年度の年次大会で発表の予定である。(神保尚武・早稲田大)

言語政策

当研究会では日本の外国語教育政策を考察する際の基礎資料となるような文献輪読を核にして、まとまった成果をその都度公表しています。2000年度のテーマは言語権についての理解を深めることで、*Linguistic Human Rights-Overcoming Linguistic Discrimination* (Mouton de Gruyter, 1995) を主文献に選定し、毎月例会を開いています。

2000年度の主活動は5月JACET月例研究会発表「英語圏における言語政策その2」、11月JACET全国大会シンポジウム発表「世界の言語政策から日本が学ぶもの」、11月小冊子出版『日本の地方自治体における言語サービスに関する研究-21世紀多言語社会への助走』等です。

今後輪読会での議論を基にしてその成果を発表・出版する計画にしています。現在会員数は15名程度ですが、首都圏外在住でもメール等で参加できる企画もあります。

当研究会についての詳細はホームページ
<http://www.kiwinet.kanazawa-eco.ac.jp/kawahara/Jacet-Sig.htm>

をご参照下さい。積極的なご参加をお待ち申し上げます。(三好重仁・東京電機大)

談話行動

2000年度には、特別講演会、JACET全国大会シンポジウム、および研究会例会を行った。10月19日 Gabriele Kasper (University of Hawai'i & Temple University Japan) をむかえ、"Approaches to the development of L2 pragmatics"と題する特別講演会を開催した。11月のJACET全国大会においては、シンポジウム "English Language Education and Applied Discourse Analysis in Cyber Learning" を企画。研究会からは中野美知子 (早稲田大)、Erich Berendt (清泉女子大)、矢野安剛 (早稲田大) が発題者および討議者として参加した。11月30日研究例会において、平賀正子 (立教大) による "Methods of data collection and analysis in cross-cultural pragmatics" と題する発表があった。(平賀正子・立教大)

ESP

2000年度のESP研究会(本部)の活動は、ESP研究会(九州・沖縄支部)との共同プロジェクトの遂行という、全国規模の学術団体であるJACETの特長をフルに利用して行われた。まだ連携途上のESP研究会(中部支部)を含めると、ESP研究会は全国の3つの支部を横断する研究会となり、さらなる飛躍・発展が期待される。

ESP研究会員が最新のESP理論を学習するとい

う目的から、Tony Dudley-Evans 著 *Developments in English for Specific Purposes: A multi-disciplinary approach* の各章を要約発表した。

ESPの基本にある「ニーズ分析」を行うために、日本の高等教育機関でESP教育が、実際にどの程度行われているかを検証することを目的に、工学・医学・薬学・食物栄養・理学・法学・福祉・看護・高専の分野で調査(学生・教師に対する意識調査、シラバス分析、ESP教材分析)を行い、JACET第39回全国大会のシンポジウム(本部・九州沖縄支部合同)でその結果を発表した。

ESP研究会がまだ設立されていない関西のESP研究会員(ESP研究会(本部)所属)を中心として、11月に三修社より、日本初のESPの本『ESPの理論と実践:これで日本の英語教育が変わる』(編集:深山晶子、総監修:野口ジュディ、監修:寺内一、笹島茂、神前陽子)を刊行した。

ESP研究会(本部)はJACETより出版補助費をいただいて『Annual Report 2000』を2000年3月に刊行した。1999年の創刊号と比較して、AILA '99 (Tokyo)での各研究発表の概要、及び英国Warwick大学のMeriel Bloor先生の「ESP in the 21st Century: Prospects for Future Research and Development」という論文を含めて学術的にも進歩した内容となった。

2001年度のESP研究会(本部)の活動は次の活動を計画している。

- 1) 『Development in English for Specific Purposes: A multi-disciplinary approach』の翻訳原稿の刊行
- 2) 『大学でのESP教育の実態調査』の継続・発展
- 3) 実社会におけるESPの現状理解、特に「デイスコース・コミュニティ」の実状の把握
(寺内一・高千穂商大)

SLA

JACET SLA研究会では、1995年に発足以来、SLAに関する内外の先行研究の進展状況を踏まえ、外国語教育に関わる研究の推進と、リサーチと外国語教育との融合を図ることを目的として活動を続けてきた。1995-1996年には輪読会を開き、1997年にはリサーチと教室における実践の融合を願って、『英語教育』(大修館書店)に「SLA

研究に基づく外国語指導」を連載した。さらに1998年には、連載記事を発展させた研究成果をJACET全国大会にて発表した。その後、1999年には輪読会を続ける一方で、AILA '99においてSLAに関するシンポジウムを主催した。11月1日付けで出版した『SLA研究と外国語教育：文献紹介』は、これまで続けてきた研究活動の報告書でもある。

本プロジェクトの主な目的は、SLA研究を始める人、外国語教育学を専攻する大学生・大学院生、外国語教育に関する知識を深めようとする人を対象に、1)『英語教育』(大修館書店)連載およびJACET全国大会(1998年)で扱った研究領域を拡大すると共に、細分化も行き、2)SLA研究の成果を外国語教育に応用することができるよう、各領域の主な文献を収集して解説を加え、3)SLA理論と外国語教育への応用に関する基本的な理解と最近の研究動向を示すことである。[新刊紹介参照](佐野富士子・駿河台大)

バイリンガリズム

当研究会では、月例会で*The Development of Second Language Proficiency* (1990)を読みながら、バイリンガルの児童の言語能力の測定法について研究を行ってきた。今年の前半のハイライトとして、2月19日にトロント大学教授中島和子氏をお招きし、「子供の外国語学習能力ーカナダの経験を踏まえて」という講演会を行った。当日は64名の参加者が集まり、どのような環境でどの位2言語が発達するのか、お話をうかがい、日本の英語教育についても討論を深めた。さらに、8月18日には、中島氏が子供の2言語能力の測定方法を、ビデオを使って具体的に説明いただいた。

一方、11月の沖縄大会では、シンポジウム「英語教育の成功要因ーバイリンガル教育の視点から」を開催した。研究会では近年、日本におけるバイリンガル教育の実態にせまるべく調査を行ってきたが、今回は成功例に焦点を絞り、それぞれのプログラムを分析することを試みた。会員が手分けして、学校訪問、授業見学、生徒や教師の面接などを行い、結果を報告した。

今後は引き続き、バイリンガルの言語能力の測定法を研究していく予定であるが、来年早々には、

文教女子大教授のアレン玉井光江氏をお招きし、小学校でのリサーチについてご報告いただく予定である。また、研究会としてのこれまでの歩みを出版し、月例会でも発表するよう検討中である。

(岡秀夫・東京大、文責：河野円)

<関西支部>

口語英語

平成12年度「口語英語研究会」ではSpoken EnglishとWritten Englishの違いに関するプロジェクトを具体化するために、このテーマに添った文献やペーパーを全員で紹介することとし、あらかじめ割り当てられた日に各自が発表することを年頭に取り決めた。定例の研究会は土曜日の午後2時から5時まで、会場は京大会館で、基本的には一ヶ月おきに上記の文献紹介と会員それぞれの専門分野における研究発表との二本立てで行うこととした。文献紹介ではCrystal & Davyの*Advanced Conversational English*、Carter & McCarthyの*Exploring Spoken English*を初めとしてHow a story is done in a second language (Hans W. Dechert), *Lexical Phrases and Language Learning* (Nattinger & DeCarrico), *Challenge and Change in Language Teaching* (D. Willis)が紹介された。研究発表としては、7月に行われた国際ユーモア学会及びFLEAT IVでの発表者による事前発表、「口語英語における文と韻律特性の関係」など。また「口語英語研究会」主催によりDave Willis先生 (University of Birmingham)の講演会 ("Language description and language teaching")を帝塚山大短大(2000年11月7日(火)18:30-20:30)に於いてJACET2000年度特別補助費で開催した。

以下はWillis先生の講演会のサマリー。

In this lecture, Willis tried to show how the Grammar of Speech proposed by David Brazil can be viewed as a process grammar or a learner grammar to help explain how language actually works in real-time processes, such as in speech. It is a corpus grammar that describes language based on the assumption that the ambiguity

which can sometimes arise [She saw (someone sitting in her car). or She saw someone (sitting in her car).] is actually indeterminacy, which can be resolved from the context. Thus, rather than working with isolated sentences, this grammar works with "telling" and "asking increments" in a text that a speaker creates to make communicatively adequate sense by stringing together fixed phrases into elements which form larger chunks. As Brazil's grammar does not mark function, Willis acknowledged that clashes would probably arise with other grammars but that various grammars could be used for different purposes.

The Brazil grammar can be useful for explaining why learners sometimes seem to be "learning grammar" but not be able to apply it in real-life situations. Willis suggested how this approach could be used to make students aware of grammatical usage in context in a communicatively satisfying manner which can thus promote learning.

The overall impression of the lecture was that it was a very clear introduction to Brazil's grammar which can sometimes be difficult to approach. The example of how this approach could be used in the classroom, e.g. as a recall exercise to classify adjective types according to context, was also illuminating.

Brazil, D. (1995) *A Grammar of Speech*. Oxford, UK: Oxford University Press. (野口ジュディー・武庫川女子大)

学習[現代]英文法

研究テーマ

最近の言語学研究の知見を如何に大学での英文法教育に反映させるか、その方法を探索する。

活動内容

上記のテーマに基づき、2000年12月までに以下の通り2回の研究会を行った。会場はいずれも神戸研究学園都市大学共同利用施設UNITYである。毎回の研究会の出席者は15名から20名であった。

発表の後には活発な質疑応答が行われた。今年度は、2001年2月、3月に研究会を予定している。

00/11/24 14.00-17.00

市吉 輝幸 (神戸外大大学院 M1)

「過去の事実を表す could と共起し得る動詞」

日比野 日出雄 (元金蘭短期大)

「COBUILD Corpus で見た deserve+名詞/不定詞/動名詞の語法」

00/12/16 14.00-17.00

家口美智子 (神戸外大大学院 D3)

「seem + adjective の語法」

Dr Mark Campana (神戸外大)

なお、2000年6月10日の関西支部春季大会で研究活動の成果を反映させた workshop 「最近の言語研究と英文法—英文法は怖くない」(菅山謙正・村田純一・高木宏幸・家口美智子)を行った。研究会の成果を Working Papers の形で公刊することも計画している。(菅山謙正・神戸市外国語大)

<中部支部>

待遇表現

待遇表現研究会は、毎年全国大会でワークショップを開催しています。今年も沖縄で英語テキストの国際比較というテーマで、ヨーロッパ対アジアの比較をしました。ヨーロッパではフランス語とギリシャ語、アジアでは中国語とインドネシア語の中学1年程度のテキストを主として談話構造の点から分析しました。

結果として、ヨーロッパ系には談話構造・待遇意識とも英語と共通する部分が多いため、あまり不自然な英語の会話はありませんでした。アジア系には母語・母文化の影響のため英語で当然とされる各種の談話促進要素が少ないようでした。逆に英語教育の影響で、極端に多く使用されているものもありました。

なお、本研究会では AILA でのシンポジウムを基にして、209ページの研究報告書を出版しました。多少残部がありますので、ご希望の方にはさしあげます。(堀素子・東海女子大)

中部支部ESP研究会は発足当初から工業英語を主体として分析を行ってきました。第一の理由は、中部地方が実学の地であり産業と学問の一体化が求められていること。第二の理由としては、工学部学生が専門に近い内容の英語であれば、積極的に授業に参加してくれるということ。第三の理由は工業英語検定試験が文部省の認定を得たこと。以上の3つの理由から、中部支部ESP研究会では工業英語研究が柱となっています。

現時点でESP研究は、これからの英語教育の問題の突破口の一つになると考えています。しかし、英語と専門科目との関係をどのように築いていくかが今後のESP研究の問題点であることも事実です。つまり「英語の教員が、何故、専門英語の教育をする必要があるのか」という疑問です。

中部ESPは、工業英語の分析を進めていくうちに、英語教員と専門分野との共成の方法の糸口らしきものを見つけ出したと思っています。例えて言いますと、ESPは異種格闘技のリングであり、異なった競技種目のアスリートが同じリング上で対峙している状況にあるわけです。しかし両者が異なったルールで闘った場合には試合は成立しません。ですから共通のルールを作っていくことは必須であるわけです。幸いなことに、工業英語にはいくつかの検定試験があります。その検定試験がESPのルールの一つになる、もしかしたらルール自体になる可能性は十分あると考えています。以上の考えが一般化していけば、工業英語が工業以外の実学的な分野のESP教育のモデルとなる可能性があります。(馬場景子・中部大、滝川桂子・名古屋文理短大)

<中国四国支部>

アジア地区大学英語教育

本研究会は2002年4月に「アジアの英語と英語教育」第4集を発行した。96年以降、小人数の会員であるが、アジア各国の英語を取り巻く状況と英語教育、特に大学における教育の様子を取り上げてきた。この4集では、インドにおける状況について二人の会員が発表した。二人とも期間は違いますが現地に滞在した経験を活かして、この広大

な国の複雑で、ダイナミックなインド英語の特徴を分析し報告した。その2件は次の通りである。

沼野治郎

「インド英語の観察-タミル人の英語を中心に-」

近藤富美子

「インドにおける英語の役割および英語とインド文化との関わり」

インドは承知のごとく英米加豪などとは異なる背景を持ち、株や幹(stock)の点では非英語圏であるが、現実には押しも押されもしない一英語圏を造りだしている。音韻・語彙面などで大きく相違しているが、その地の環境や背景を反映して当然という姿勢でいる。自主・独立性の主張では豪英語も共通して見える。インド英語の存在は今後の国際英語展望に示唆を与えずにはおかないであろう。Crystal '95もそのように展望している。

加えて赤木弥生、ヒギンズの「中国における英語教員研修報告」が掲載されている。この研究会は小さくても4集で17本の研究を掲載してきた。今後のあり方に問題もあるが、少なくとも次回第5集までは継続することを申し合わせている。

(沼野治郎・広島国際学院大)

<九州沖縄>

東アジア英語教育

会員には九州各県から23名が登録されており、中学・高校、短大、大学の教員から構成されています。夏期休暇中を除いて、ほぼ毎月、20名近くが一堂に会して、交替で個々の研究成果を発表し合ってきました。発足以来、既に17回の研究発表が行われました。特に、中国、台湾、韓国、それに我が国の英語教育に焦点を絞って、調査やテストを実施して得られたデータの分析、中高の教材の比較研究、大学入試における英語の出題内容の比較などに基づいて報告がなされて来た。また、韓国の小学校への英語教育の導入も会員の主要な関心事であった。導入に当たっての教育上の理念や言語政策の問題、実施までの準備の過程、教育上の問題点、今後の課題などについて、現場の教師のなまの声や、韓国メディアの意見なども含めて、興味ある報告がおこなれた。研究会の活動状況をホームページ(日本語: www.yuindo.net/asia-eng/index-j.html、英語: www.yuindo.net/asia-eng/index-e.html)

yuldo.net /asian-eng/index.htm) でも公開しています。研究会の活動をこれからも益々活発にしたいと願っています。ご興味のおありの方は是非ご参加下さい。(山本廣基・西南女学院短大)

ESP

(2000 年度活動報告) 大きなイベントとしては、全国大会での本部 ESP との合同シンポジウムが挙げられる。九州沖縄支部 ESP からは、横山彰三が「日本における ESP」、山内ひさこが「ESP 教育の日本の現状を考える」と題して提言を行った。その他、以下に各メンバーの活動の一部をお伝えする。山内ひさこ: "A Course Syllabus for ESP Classes Using Multimedia CAI Materials" (FLEAT IV 支部フォーラム)、「ESP の役割と効果」(第 49 回九州地区大学一般教育研究協議会)、安浪誠祐: 「インターネットを活用した専攻科『コミュニケーション英語』について」平成 12 年度高等専門学校情報処理教育研究発表会第 20 回記念大会)、「イントラ/インターネットを活用した英語学習」(松下視聴覚教育研究財団主催平成 12 年度九州地区英語教育セミナー)、横山彰三: 「サポートマルチメディアを取り入れた英語教育に向けて」(32 回語学教育メディア学会) (なお、光永武志は英国在外研究中)。

(2001 年度活動計画) JACET 全国大会 (北海道) において、九州沖縄支部 ESP 研究会としてシンポジウムを企画する予定。内容は未定である。さらに、ESP 教材開発に向けて各メンバーが携わる分野の ESP 教材を一通りまとめて何らかの形として提示することを目標とする。最終的には報告書の作成までを視野に入れた活動を行う。今後必要に応じ、本部 ESP などとの連携を積極的に図っていくこととしたい。(横山彰三・運輸省航空大)

JACET 月例研究会

<11 月>

「言語とジェンダー」:

Dominance 理論と Difference 理論」

薬師京子 (目白大)

この数年の間に日本国内において、「ジェンダー」という言葉は広く知られるようになった。2000 年 8 月にプリティッシュ・コロンビア大学での 1 年間の在外研究を終えて帰国された薬師京子氏に言語とジェンダーの社会言語学的研究をお話いただいた。1970 年代からさまざまな研究が行われているとのことだが、薬師氏は、現在も考察と議論がなされている dominance 理論と difference 理論を中心に論じた。

Dominance 理論は、女性は社会において男性と比較して従属的な地位にあり、その立場の弱さが女性の言語に現れていると主張する。代表的研究として、Robin Lakoff の *Language and Woman's Place* (1975) がこの分野の研究に多大な影響を与えたとのことである。(Lakoff の研究を deficit 理論とみなす研究者もいる。) Lakoff は「女性の言葉」(WL) の 9 つの言語的特徴を明示し、女性は男女不平等な社会での社会的活動を通じて、“弱い” WL を学ぶという。Lakoff の研究は、実験・調査結果ではなく、観察に基づいていたため、批判も多く、その後に Fishman (1980) をはじめ多数の研究がなされた。それらの結果は複雑で、WL の言語的特徴と一致するものもあり、矛盾するものもあると指摘された。

Difference 理論は、Maltz and Borker (1982) と Deborah Tannen (1990) に代表される理論とのことである。Maltz and Borker によれば、女性と男性は子ども時代にそれぞれ異なった下位文化の中で社会活動に参加するために、言語差が生じるとの主張である。Tannen (1990) の *You Just Don't Understand: Women and Men in Conversation* は、異なる文化に属する女性と男性の会話は cross-cultural communication であり、相手の話し方を理解することで誤解やミスコミュニケーションを解決できると主張し、ベストセラーとなったが、フェミニストなどから、理論的、政治的に批判されるに至ったとのことである。「言語とジェンダー」論は、今後も社会言語学の主要なテーマとして注目されていくと締めくくった。

薬師氏の発表は、わかりやすく、理論的な内容にもかかわらず、ことばのすみずみに女性としての優しさが感じられ、参加者に深い感銘を与えた。活発な質疑応答がなされ、参加者からの情報提供

も多く、学ぶことの多いものであった。(中尾正史・桐朋学園大学短大)

「言語教育における社会言語学の役割
-L1 バリエーションの数量的分析をい
かに語学教育に応用するか-」
小林めぐみ(立教大(非))

ペンシルベニア大学で長く社会言語学を研究していらっしゃる小林めぐみ先生に、次のようなお話をいただいた。社会言語学と言っても、研究対象・理念・方法など、色々な分野がある。その中でも、言語のバリエーションや変化を主に数量的データ分析方法をもって研究し、言語学という分野を大きく変えたバリエーション研究(Variationist Sociolinguistics)の貢献度は大きい。この分野の先駆者である William Labov は、特に言語の多様性(バリエーション)が社会的地位、年齢、性差といった社会的要因と密接に結びついていることを数量的に明らかにし、言語は多様であるがそのバリエーションには、規則性があることを証明した。しかし、この研究結果は言語学全般に多大な影響を与えてきたものの、実際に外国語教育で広く指導されるまでにはいたっていない。まず、「こういう場合、こういう社会階級、年齢、性別、etc.の話者はx%の確率でこういう言いかたをする傾向がある」というような数量的結果は、実際に語学教育に活かすにはかなり複雑である。特に、標準的・規範的な英語の用法が定着していない状態で、バリエーションの存在を強調すると、学習者に混乱を招くし、バリエーションによっては、(教師も含めて)非母語話者が区別しうるとは限らない。

さらには指導の効果の研究が進んでいないので、どのような指導が効果的かも不明である。しかし、このようなバリエーションの違いを無理なく認識できる学習者を対象にある程度のバリエーションを理解できるように指導することは、より社会性の高い英語話者を育てるには有効であろう。断片的ではあるが、バリエーションが多くみられる歌・映画を聴く・観ることによってそのバリエーションに注意を喚起する、様々なバックグラウンドを持つ話者の英語に触れさせる、教科書にあるダイアログを実際に英語話者との会話に応用し、教科書どおりの答えがかえってくるわけではない

ことに気づかせる、などといった指導が考えられる。また英語のカリキュラムとは別に、社会言語学そのものを教えていくということも考えられる。しかし現時点では、単に、実際に使われている英語には様々なバリエーション(特に様々な発音)があることに気づき、外国人であっても、臆することなく堂々と英語を話せばよいという自信につなげることができれば、バリエーション研究成果を踏まえた指導の目標は達成されたといえるのではないだろうか。

なお若く美しい小林先生のお話は、大変にわかりやすく、私のような社会言語学の素人にも理解できるよう、たくさん例を挙げて説明してくださいました。参加者も多く、活発な意見交換があり、講演後の懇親会も女性の若い研究者の先生方の参加があり、多くの刺激を受ける楽しい会であった。(岡田礼子・東海大短大)

新刊書案内

『SLA 研究と外国語教育：文献紹介』
出版社：リーベル出版 定価：1,850 円

このたび JACET SLA 研究会では、これまでの研究の成果を文献紹介という形でまとめました。SLAの中でも外国語教育と深く関連する領域を21取りあげ、それぞれの領域における基本書と最近の研究の動向を示す論文を紹介しています。わかりやすい解説を試みたので、大学、大学院の教科書としても使用していただけます。

購入申込み先：

リーベル出版 (Tel:03-3234-1427, Fax:03-3234-0709)、

スクールブックサービス

(Tel:03-3200-8281, Fax:03-3200-2718)

お問合せ：大東文化大学 英語学科事務室 奥田
(Tel:03-5399-7372, Fax:03-5399-7373,

email:sokuda@ic.daito.ac.jp)

なお、この本に関するご意見やご感想も頂戴したいので、佐野富士子 (email:sanofujiko@ntd.biglobe.ne.jp)

までお送りくだされば幸いです。

目次と担当者は以下の通り：

まえがき(佐野富士子)/I. SLA 研究の変遷/1. SLA 研究の概観(金子朝子、佐野富士子、斎藤英敏、寺内正典)/II. 理論と研究/第2言語習得理論/2. インプットとアウトプットの役割(奥田祥子)/3. 暗示的・明示的学習(山合潤子)/4. 学習ストラテジーとストラテジー・トレーニング(尾関直子)/5. 学習者要因(植田麻実)/社会言語学的アプローチ/6. 語用論(辻岡宏子、足利俊彦)/7. 談話分析(中島優子)/8. 社会言語学(小林めぐみ、足利俊彦)/9. コミュニケーション能力(島崎美登里)/研究へのアプローチ/10. 研究方法(斎藤英敏、藤田智子)/III. 外国語教育/言語能力の指導/11. リスニング・コンプリヘンション--理論と実践(尾関直子、飯田深雪、田口悦男)/12. スピーキングの研究と指導(金子朝子)/13. リーディングのプロセスとストラテジー(寺内正典、小野尚美)/14. ESL/EFL ライティングの研究と指導(佐野富士子)/15. 音声の習得と指導(藤田玲子)/16. 語彙の習得(濱岡美朗)/17. 教室における効果的な文法指導(瀬川直美、石塚美佳)/言語能力の評価/18. テスティング(藤田智子、斎藤英敏)/学習環境と年齢/19. CALL(生田祐子)/20. バイリンガリズムとバイリンガル教育(辻岡宏子、飯田深雪)/21. 児童英語教育(阿部恵美佳)

JACET2000 年度特別補助費助成出版物
JACET 言語政策研究会編著
『日本の地方自治体における言語サービスに関する研究— 21 世紀多言語社会への助走』

本小冊子は AILA'99Tokyo でのポスター発表を基にして日本の 10 自治体における外国人住民に対する言語サービスの実態に、カナダと欧州の実態も加えて記述・分析したものです。

日本の外国語教育を考察する際のひとつの資料を提供するものです。郵送料込み 1 部 1000 円で頒布しております。ご希望の方は松原好次研究室(湘南国際女子短大) Q3G12153@nifty.ne.jp FAX 045-784-4949 へご連絡お願いします。

深山晶子編集、野口ジュディ - 総監修、寺内一、笹島茂、神前陽子監修
『ESP の理論と実践 :
これで日本の英語教育が変わる』

本書は、世界における ESP の歴史、日本における ESP の実状と展望などの理論的背景から、その理論に基づいた実践を詳しくわかりやすく解説している。また、ESP を日本語で一般向けに紹介した本としては最初となる。

本書の特徴は、日本の大学等の教育機関で実際どのような ESP 授業が行なわれているかの実態を具体的に示している点にある。また、ビジネス最前線の人たちが、実際どのような英語教育を高等教育機関に求めているかなども、詳しく語られている。英語教育に携わる人は、大学教育に限らず、一読する価値がある。

お知らせ

■ 日本学術会議第 18 期会議の運営 の基本方針について

日本学術会議は日本の科学者約 6 万人の代表機関であり、運営は総理大臣が直接統括する重要な会議である。1999 年 8 月 1 日から 6 日まで開催した第 12 回応用言語学会世界大会で本学会は日本学術会議と共催し、少なからぬ成功を収めた。これはその後も影響が続き、国際的に広く認知されていることがよせられる情報からわかる。行政改革にともない、学術会議の位置付けも変わるといわれるが、ともかく、日本学術会議は日本を代表する学術の最高運営、議決機関である。会員は 4 年に一度ずつ選挙され、選出した学術会議会員で構成される。この度第 18 期の会議が発足したので、その概観、目的、活動方針などをお知らせする。

1. 組織

日本の科学者は約 7 万人である。日本学術会議会員は 210 名とし、登録学術研究団体 1221 か

ら選出される。学会と学術会議を結ぶ組織は研究連絡委員会で、現在180委員会、2370人の委員が任命されている。会議は運営上7部から構成される。

第1部は文学、語学、教育学、心理学、社会学、史学分野で会員定員は31名である。本学会はここに所属し、語学、文学研究連絡委員会の依頼によって委員を派遣し、連絡、意見の表明をおこなっている。現在本学会の委員は事柄の性質上会長が引き受けている。

第2部は法律学、政治学で会員は26名、第3部は経済学、商学・経営学で26名、第4部は理学で31名、第5部は工学で33名、第6部は農学で30名、第7部は医学、歯学、薬学で33名である。

2.活動の目的

活動の目的としては、科学に関する重要事項の審議、科学に関する研究の連絡であり、政府、産業界、国民生活に対して科学を反映、浸透させることを目的として勧告、答申、会長談話、対外報告などをおこなう。とくに実質的に科学研究費補助金の抱え込みをはかる必要があるが、結果は十分ではない。同会議は圧倒的に科学優先の姿勢を保っており、その科学研究費取得は殆どそちらに流れ、人文科学は少ない。それが批判の対象になっている。

3.国内と国外活動

国内活動としては、1) 科学技術のあり方についての審議、2) 研究の連絡活動、3) 学・協会との結び付き、4) 公開講演会・シンポジウムなどの開催、5) 地区会議、6) 活動の広報がある。国外活動としては、1) 国際学術団体との連携、2) 国際会議の主催、後援、3) 国際会議への代表派遣、4) 2国間学術交流事業、5) アジア学術会議、6) 国際学術協力事業などがある。

4.第18期活動の基本的方向

第17期の活動を踏まえて18期の活動方針が定められたので、17期活動の基本的方向を紹介しておく。まず、1) 多数の領域を擁する学術全体を俯瞰的にみる視点の重視、2) 行動規範の根拠を提供する開いた学術の構築、3) 本会議の国内外における能動的活動の推進の3点が基本方針であった。それを受けて18期の活動方針は以下のように決まった。

1) 人類的課題解決のための日本の計画 (Japan

Perspective)の提案

2) 学術の状況並びに学術と社会との関係に依拠する新しい学術体系の提案

また、第17期で決まった自己改革を着実に実施するとともに、組織、活動の在り方について自ら検討し、さらなる改革に向け努力することになった。

1)の問題については、硬化化した社会の制度、組織、価値観などを新しい変化に対応させるために、学術の成果のプラスとマイナスを分析し、また地球規模で起きてくる新しい問題に対応する方策について日本人の学問からえた知識、技術を結集して人類の繁栄のために提案をする。2)の問題については、地球上に存在する問題は学術の成果が原因になるという矛盾をおこし、循環的構造となっている。それを改変するには学術の成果を総合的に社会に適用するという行動によってなされる。それにふさわしい学術体系の提案を目指す。そのため、運営審議会に所属する「日本の計画」委員会を設置し、それを常置委員会、特別委員会などと連携、協同することによって2001年以内に提案をしたいと望んでいる。

私が所属する研究連絡委員会は第1部門の文学・語学パートで、約20名の構成員である。この委員は規模が1000名を越す学会から出ている。年3回は開催され、上記の問題について対応していくため、議論を尽くす。以上学術会議についてご報告した。(会長・小池生夫)

■ JACET 出版物の印税等に関する

「覚書」の成立経緯について

かねてより、「覚書」の成立経緯とその正確な内容について通信に報告するようにとの要請がありましたので以下その概要を掲載致したいと思えます。

まず、JACETの委員会・研究会等から出版される出版物の著作権及び印税の取り扱いについては、JACET創設期に、学会の会費収入だけでは会の十分な運営が出来ない為、有志の会員が自発的に共同開発のテキストを編集発行し、その収入をもって学会運営の円滑化を図った諸先輩の労苦の歴史の経緯が深く関連しています。

「覚書」成立の手続きは次の様に行なわれました。まず、本部及び各支部の意見を伺い、最終的には1997年12月末に各支部の代表者と本部事務局で会合を開いて検討し、そこで得られた合意結果を「覚書」として纏め、1998年3月28日開催の全国理事会において承認されました。

「覚書」作成に至るまでに考慮・検討された諸点は以下12点です。

- (1) JACETの法人格の種類
- (2) 契約主体としてのJACETと出版社との関係
- (3) 著作権者と印税の支払いを受ける者とが同一である必要の是非
- (4) ある一定額を超えたJACETの印税収入(事務局の件費相当分以上)と税金の関係
- (5) 本部と各支部との意見調整
- (6) 著作物を出版するメンバーが必ずしも当該研究会のメンバー全員とは限らない点
- (7) 出版物が学術研究書なのか教材ないしテストなのかの類別を考慮する必要性の有無
- (8) 初版の印税収入と再版以降の印税収入支払いの問題点
- (9) 支部を印税配分者とした場合の問題点
- (10) 編著者を印税配分者とした場合の問題点
- (11) JACET本部・支部会計における印税収入の位置付け
- (12) 研究会の活性化と運営委員確保を両立させるのかという問題

そして、これらの諸点を考慮・検討して作成され、1998年3月28日の全国理事会で承認されました<印税等に関する検討結果合意>の内容は以下の通りとなっています。

<印税等に関する検討結果合意>

I 「覚書」方式を取る(JACET会長と当該研究会等代表者との間で取り交わす)。

1. 本部実務は、本部研究会担当委員会委員長が担当し、当該委員会担当理事が責任者となる。
2. 支部実務は、支部事務局幹事・研究会担当委員が担当し、支部長が責任者となる。

II 「覚書」には以下の内容を盛り込むこととする。

1. 著作権は原則として編著者に帰属する。
2. 出版に際し、JACET研究会等とその代表者名、編著者名とを明記する。
3. 出版の際の契約は本部が代行する。
4. 出版社より支払われる初版の印税は、編著者の

必要経費を差し引いた後、その残額を5割本部、5割を当該編著者の属する本・支部に配分する。
5. 再版以後の印税についても、4と同様とする。但し、

(1) 本部会計への印税収入はJACETの特別会計に入れる。

(2) 支部会計への印税収入の用途については各支部の決定に従う。

(3) 必要経費の請求は指定された書式によるが、当該印税額を超えないものとする。

III この「覚書」は、1997年度分から適用し1999年度に見直す。

IV この「覚書」は、1998年3月の全国理事会での承認を経て適用する。

なお、昨年度の春季全国理事会では、本「覚書」の見直しがなされていなかったので、本年3月の全国理事会で見直しの検討をする必要があるかと思えます。

以上「覚書」の概略を述べさせて頂きましたが、会員の皆様のご理解が深められますれば幸いに存じます。(元代表幹事 田中慎也)

■ 紀要委員会から

JACET Bulletin 34号の原稿を募集しています。

締めきりは2001年5月1日です。

訂正: 3-2号 31号

p.1 August Boal ---> Augusto Boal

■ JACET 基本語改訂委員会報告

基本語改訂委員会は『JACET 基本語 4000』を全面的に改定する目的で本部研究企画委員会内の特別委員会として設けられ、2000年3月19日に70名の委員を全国的に集めて発足した。主にメールによって審議と作業を進めることとし、HPとMLを整備した。

全体議事録: <http://www.e.chiba-u.ac.jp/~junkot/dictionary/minute.htm>

文献資料: <http://jacetvoc.tripod.co.jp>

全体ML: voc@clc.hyper.chubu.ac.jp

常任委員会ML: vocjonin@c7.easym1.com

HP: <http://jacetvoc.tripod.co.jp>

(ほかに作業部会ごとにHPとMLを持ち、活発

に議論と作業が行われている。)

作業はほぼ当初のスケジュール通りに進んでおり、現在自前のコーパス作りが完成しつつある。一方で既存語彙表を電子化し、作業用スケールとの照合が行われている。1月末にはたたき台の語彙表ができあがる予定である。詳しくは上記のHPをご覧ください。

○ JACET 基本語の枠組 (審議途中のもの)

(目的) 日本人英語学習者が英語の運用力を高めるために有効な語彙リストを示す。同時に各学習段階にも適用できるように段階別リストをも示す。

主たる語彙表: 8000 語 (掲載は派生語方式を基本とする。アルファベット順。下記内訳の各段階を記号で表示する。)

内訳

A : Core 4000

Lev I 1000 語 (中学向け)

Lev II 1000 語 (高校向け)

Lev III 1000 語 (高校上級・大学初級向け)

Lev IV 1000 語 (大学初級向け)

B : Advanced 4000

Lev V 1000 語

Lev VI 1000 語

Lev VII 1000 語

Lev VIII 1000 語

(詳しくはHPを参照していただきたい。)

以上簡単に経過報告をいたしました。

(村田年・千葉大)

■■■■■ 特集 ESP 研究の動向 ■■■■■

21 世紀を迎えた ESP 教育 : 大学と社会の橋渡しとしての ESP

(各研究会等に研究の動向などを報告していただく趣旨で今回は ESP 研究会にお願いました。)

『大学と社会の橋渡しとしての ESP』について考えてみる。ESP は、言語教育の主流が文学であることに対する反動が次第に高まりつつあった 1960 年代に、「学習者自身の目標や現実に即したコースを工夫し、教授法を考える」といった、より実用的な観点が主張されたことに始まった。初期の ESP は理工系英語の語法研究が中心で、専門分野別の専門用語や文法的特徴を教えるというような語法中心の英語教育であり社会のニーズには対応できなかった。ESP 自身、TESOL や応用言語学等の理論から影響を受けながら、レジスター分析時代 (1960 年代)、レトリック・談話分析時代 (1970 年代)、スキル上の時代 (1970 年代後半 - 1980 年代前半)、ニーズ分析時代 (1970 年代 - 1980 年代初頭) とおおまかに 4 つの時代の変遷を経て発展してきた。

ニーズ分析は、さらに、ジャンル分析に発展して 1990 年代に入ることになる。1990 年以降の ESP は、1) EOP (English for Occupational Purposes)、2) EAP (English for Academic Purposes)、3) ディスコース・コミュニティ、での言語使用研究の発展が顕著であった。特に 3) の研究の発展により、ディスコース・コミュニティ内で使用される英語の言語学的側面を、ESP のコース・デザイナーあるいは ESP 教師が理解

できるようになったので、1) と 2) の発展に大きく寄与することになったことがポイントであろう。

そこで ESP である。ESP とは、「学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより区別され同質性が認められ、その専門領域において職業上の目的を達成するために形成される集団である『ディスコース・コミュニティ』の内外において、明確かつ具体的な目的をもって英語を使用するために行なわれる言語研究、およびその言語教育」である。その形態は 2 種類あり、第一に、ディスコース・コミュニティ内部から英語は発せられるが、実際に対象 (受信者) となるのは当該ディスコース・コミュニティ外の者という場合で、例として、薬剤師が患者に薬の説明をする、弁護士が原告 (被告) に法律上の話をする、さらには専門分野の異なるディスコース・コミュニティの者との情報交換をするなどがあげられる。第二の例として、発信者も受信者もディスコース・コミュニティ内部の者で、英語が「コミュニケーション活動の一環として機能」するだけでなく、学会発表などを通して「新たな知識を構築する」際に役立てられるような場合であり、専門家同士の情報交換かその典型である。コミュニケーションの世界が広がるにつれて、異文化・異言語の人々同士の接触は多岐に及ぶようになり、ビジネス、科学、

医学、政治などの職業領域での英語はもちろん、学術上の領域でも英語を使ってコミュニケーションを図らなければならなくなってきた。

インターネットを通じリアルタイムに世界を相手にコミュニケーションをとる 21 世紀には、実用性を重視した ESP 教育は日本人にとって必要不可欠なものであることを認識しなければならない。「社会全体のニーズとして ESP が求められているにもかかわらず日本の英語教育はその要望に必ずしも応えていない」という声がある。特に、大学においては企業や各専門分野で英語を必要としている人たちから従来の英語教育は期待されない存在となりつつある。「実際のディスコース・コミュニティでどのようなコミュニケーションが行なわれているのが正確に理解されないままに、大学等の高等教育機関で英語教育が実践されている」という批判もある。もちろん一方で、「日本においては、香港、シンガポールのように英語をコミュニケーションの道具として使いこなさなければならないディスコース・コミュニティが存在していなかった」という指摘もあることは頷ける。しかし、今までに日本にディスコース・コミュニティが存在していたかどうかということはともかく、21 世紀にはディスコース・コミュニティが世界規模で成立し、コミュニケーションが図られることになるのは事実である。実際に、筆者は法律領域の ESP 研究者間のネットワーク English Language Education and Communication Research (ELEC) Generic Integrity in Legal Discourse in Multilingual and Multicultural Contexts (研究代表者：Vijay Bhatia (香港市立大教授)、研究員：Chris Candlin (香港市立大教授)、John Swales (ミシガン大教授) 他 10 名) に参加している。このディスコース・コミュニティは、アメリカ合衆国、中国、オーストラリア、シンガポール、日本、イタリア、フィンランドなどの国内における、さらにはヨーロッパ (EU)、アジア、オセアニアなどの国を超えた領域 (ディスコース・コミュニティ) における「法と言語」の関係を研究し、活発なコミュニケーションを交わし、新たな知識を構築することを目的として設立された。研究者の構成は法学者、弁護士などの法律のスペシャリスト、法務省の官僚、ESP をはじめとした言語教育のスペシャリストなどに及ぶ「法と言語」をテーマにしたスペシャリスト集団である。

筆者は ESP 教育が発展している諸外国の研究者との共同研究を通して、法律領域のディスコース・コミュニティの実状を把握することにより、日本の法律領域というディスコース・コミュニティでのコミュニケーションはどう行われるべきなのかを研究している。つまり、21 世紀を目前に控えてグローバル化が避けられない法律領域でも国際的なレベルで処理をしなければならないケースが増えている。弁護士・裁判官はもちろん、企業においてもコミュニケーションは実際に行なわれているが、コミュニケーション能力の向上という視点からとらえた実状はどうかを探求している。この例は「法律領域」と極めて限定された領域であるが、ESP 教育普及のためのひとつの突破口と考えている。すなわち、日本の法律領域における ESP 教育の可能性と方向性を提言することにより、ビジネス・科学・医学等のその他のディスコース・コミュニティの研究に波及するからである。各専門分野のディスコース・コミュニティに則した実践的コミュニケーション能力の育成研究が、現在、社会から大学英語教育に最も求められている点なのである。各専門分野においてディスコース・コミュニティでどのようなコミュニケーションが行われているかを把握することは、21 世紀を迎えた国家戦略も含めた大学等の専門分野における ESP 教育にも密接に関連することになり、学生や各分野のディスコース・コミュニティのニーズを正確に反映していない現状の英語教育に対する不満の解消の一助となることが予想される。また、日本の ESP の現状を正確に把握し、日本の実状にあった研究を展開することは世界的に見ても大変意義深いものとなるのではないかと。

ESP 研究は、21 世紀に日本が世界と対等にコミュニケーションをとる上で、日本国内でもその価値が徐々にではあるが認められつつある。しかしながら、実践面では ESP スペシャリストの不足をはじめとして多くの課題が存在する。そこでその第一歩として『社会と大学教育の橋渡しとしての ESP』という観点から、各ディスコース・コミュニティで必要とされるコミュニケーション能力を把握することを目標としたらいかがであろう。日本人が将来習得しなければならないコミュニケーション能力を把握することにより、将来的には、ESP 教育理論に基づいた大学英語教育が実施されると確信されるからである。

(寺内一：高千穂商大)

研究会開催案内

■ ESP 春期勉強会 ■

日時：2001年2月17日(土) 13:00 - 17:30

場所：大阪工業大

535-0003 大阪市旭区中宮5丁目16番29号

テーマ：『大学教育と社会の掛け橋としてのESP：
ディスコース・コミュニティへのかかわり方』

全体司会 深山晶子(大阪工大)

『ジャンル分析の多様性』(渡邊容子：群馬県立

医療短大)、『How to work with the professional
discourse community - consulting expert

informants for insider views』(野口ジュディ

-、武庫川女子大)、『リーガル・ディスコース・

コミュニティの形成とその活動』(寺内一：高千

穂商大)、『座談会：大学のESP教育の現状把握』

(進行：笹島茂(埼玉医大)、提案：古谷千里(前
長岡科学技術大)

問合せ：寺内一 (hajime@takchiho.ac.jp)

■ 英語辞書研究会 ■

第4回ワークショップ：英語の辞書

英語の辞書に関する理論的・実際的な研究発表が
約20件予定されています。また午後2:10より
シンポジウムを行います。ぜひ多くの方々のご
出席をお願い致します。

開催日：3月26日(月) 10:00 ~ 17:10

会場：清泉女子大(東京都品川区)

会費：1,000円(院生・学生は500円)

シンポジウム：

テーマ：Bilingual Dictionaries: With
particular reference to English-Japanese
and Japanese-English dictionaries

司会：赤須 薫(東洋大)

講師：Alan Turney(清泉女子大)、八木克正
(関西学院大)、小沼利英(研究社)

コメンテーター：R. Hartmann(Univ. of Exeter)、

T. McArthur (Cambridge U. P.)、

M. Rundell (lexcographer)

(村田年・千葉大)

最近のニュース

教育改革国民会議報告-教育を変える17の提案-から
大学にかんする提案を3つ紹介します。

・記憶力偏重を改め、大学入試を多様化する。

・リーダー養成のため、大学・大学院の教育・
研究機能を強化する。

・大学にふさわしい学習を促すシステムを導入する。

詳しくは、教育改革国民会議ホームページ参照。

HPアドレス：<http://www1.kantei.go.jp/jp/kyouiku/>

Main Articles in This Issue

Foreword (Tsuneo Takanashi) --	1
Greeting (Ikuo Koike) -----	2
Report from JACET office -----	3
Chapter News -----	4
Reports from SIGs -----	7
Monthly Meeting Reports -----	14
Information etc. -----	15
Special Report -----	18
Seminars etc. -----	20

編集：広報通信委員

(担当理事：田中慎也、委員長：加藤忠明)

原稿依頼、編集など、またまた慣れない作業で発
行が2月にずれてしまいました。本来は大会特集
号の前に発行する予定でした。関係各方面にこの
場を借りてお詫び申し上げます。

(1月号編集担当：大山中勝、笹島茂)

2001年1月31日発行◎

発行者 大学英語教育学会(JACET)

代表者 小池 生夫

発行所 〒162-0831 東京都新宿区横寺町55

電話 03-3268-9686

FAX 03-3268-9695

<http://www.jacet.org/>

印刷所 〒228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12

有限会社 タナカ企画

電話 046-251-5775